利益の処分に関する書類【管理勘定】

（平成26年３月31日）

（単位：百万円）

Ⅰ　処分対象利益		—
当期純利益	—	
前期繰越欠損金	—	
Ⅱ　利益処分額		
積立金	—	—

純資産変動計算書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

（単位：百万円）

	出資者資本				評価・換算差額等	管理勘定利益積立金	純資産合計
	地方公共団体出資金	利益剰余金		出資者資本合計	繰延ヘッジ損益		
		一般勘定積立金	利益剰余金合計				
当期首残高	16,602	50,221	50,221	66,824	△ 6,970	53,666	113,520
当期変動額							
当期純利益	—	26,510	26,510	26,510	—	—	26,510
出資者資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	—	—	—	2,744	—	2,744
当期変動額合計	—	26,510	26,510	26,510	2,744	—	29,255
当期末残高	16,602	76,732	76,732	93,334	△ 4,225	53,666	142,775

キャッシュ・フロー計算書

（平成25年４月１日から平成26年３月31日まで）

（単位：百万円）

科目	金額
Ⅰ　営業活動によるキャッシュ・フロー	
当期純利益	26,510
減価償却費	294
資金運用収益	△ 455,158
資金調達費用	260,947
賞与引当金の増加額	3
役員賞与引当金の増加額	1
退職給付引当金の減少額	△ 25
役員退職慰労引当金の減少額	△ 4
地方公共団体健全化基金の減少額	△ 3,084
金利変動準備金の増加額	220,000
公庫債権金利変動準備金の減少額	△ 48,255
利差補てん積立金の減少額	△ 10,203
貸付金の純増(△)減	△ 414,341
債券の純増減(△)	743,787
借入金の純増減(△)	65,500
資金運用による収入	455,628
資金調達による支出	△ 214,605
その他	3,025
営業活動によるキャッシュ・フロー	630,020
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の償還による収入	4,189,000
有価証券の取得による支出	△ 4,123,929
有形固定資産の取得による支出	△ 37
無形固定資産の取得による支出	△ 558
有形固定資産の売却による収入	335
投資活動によるキャッシュ・フロー	64,809
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
国庫納付による支出	△ 650,000
公営競技納付金による収入	3,105
公営競技納付金還付による支出	△ 28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 646,923
Ⅳ　現金及び現金同等物に係る換算差額	—
Ⅴ　現金及び現金同等物の増加額	47,907
Ⅵ　現金及び現金同等物の期首残高	419,267
Ⅶ　現金及び現金同等物の期末残高	467,175

重要な会計方針

１．有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については償却原価法（定額法）により行っております。

２．デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

３．固定資産の減価償却の方法

⑴　有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物　20年～47年　　その他　２年～19年

⑵　無形固定資産

定額法を採用しております。なお、当地方公共団体金融機構（以下「機構」という。）利用のソフトウェアについては、５年で償却しております。